

平成29年度市町普通会計決算の概要

30. 11. 2

(要点)

1. 歳入面では、普通建設事業や大雪に伴う道路除雪費等の増に伴う国庫支出金の増加や地方債の繰上償還等に伴う基金からの繰入金の増加等から、前年度を1.3%上回った。

歳出面では、保健衛生施設や行政施設等の整備増による普通建設事業費の増加に加え、除雪費等の増による物件費の増加等により、歳出総額は前年度を1.2%上回り、前年度に引き続き歳入、歳出ともに増加した。

2. 県内市町の経常収支比率は、公債費等の充当一般財源(分子)が減少したものの、普通交付税が減少するなど、一般財源(分母)が大きく減少したことから、前年度より0.7ポイント増加し、前年度に引き続き上昇した。

実質公債費比率は、単純平均で10.7%と前年度に比べ0.1ポイント減少し、4年連続で県内19市町すべてが起債許可基準である18%を下回っている。

3. 積立金(基金)の現在高は、財政調整基金等の取り崩しにより3年ぶりに減少した。

臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、繰上償還などの財政健全化の取組により、平成16年度から14年連続で減少した。

4. 県内市町の財政構造は依然として硬直的な状況にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが肝要である。

1 決算規模等

- ・ 決算規模は、歳入総額が68億円増(1.3%増)の5,389億円、歳出総額が65億円増(1.2%増)の5,287億円となり、前年度に引き続き歳入歳出とも前年度を上回った。
- ・ 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、77億円となり、昭和62年度から31年連続で、全団体黒字となった。

(1) 決算収支等の状況

(単位: 千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支		実質単年度 収 支
	A	B	A-B	C		C-D	E	
平成29年度 ア	538,942,817	528,657,403	10,285,414		2,558,788	7,726,626		1,605,495
平成28年度 イ	532,105,295	522,143,215	9,962,080		2,217,686	7,744,394		▲ 1,146,854
増 減 額 ア-イ ウ	6,837,522	6,514,188	323,334		341,102	▲ 17,768		2,752,349
増 減 率 ウ/イ*100 エ	1.3	1.2	3.2		15.4	▲ 0.2		240.0

## (2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区 分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
歳 入	▲0.5	▲1.2	▲4.9	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8	2.8	▲3.5	1.7	1.3
歳 出	▲0.2	▲1.1	▲4.6	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5	2.8	▲3.4	2.1	1.2

## (3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区 分	減 少 団 体				増 加 団 体							団 体 数	
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未満	10% 未満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~		
平成29年度			3	7	7	1		1					19
平成28年度			1	8	8	1	1						19

## 2 歳入

## ・地方税

地方税は、全体で22億円の増(1.2%増)と、前年度を上回った。これは、法人住民税が減少(8億円、4.6%減)したものの、個人所得の増加により個人住民税が増加(15億円、2.4%増)したことや償却資産の増による固定資産税の増加(17億円、2.3%増)等によるものである。

## ・地方交付税

普通交付税は、前年度と比べ48億円の減(5.0%減)、臨時財政対策債を含む実質交付税は、43億円の減(3.9%減)となった。

## ・地方消費税交付金等各種交付金

各種交付金は18億円の増(7.5%増)となった。これは株式等譲渡所得割交付金が増加(6億円、201.7%増)したことや、地方消費税交付金が増加(5億円、2.3%増)したこと等によるものである。

## ・一般財源

一般財源は12億円増(0.4%増)の3,159億円となり、臨時財政対策債を含む実質的な一般財源は、16億円増(0.5%増)の3,331億円となった。

## ・国庫支出金

国庫支出金は35億円の増(4.7%増)となった。これは、除雪費の臨時特例措置が増加した(13億円、皆増)こと等によるものである。

## ・地方債

地方債は44億円の減(7.2%減)となった。これは臨時財政対策債が増加した(4億円、2.6%増)ものの、その他の建設地方債等が減少した(56億円、12.8%減)ことによるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度				平成27年度
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額
地方税 ①	180,440,054	33.5	2,173,899	1.2	178,266,155	33.5	2,779,268	1.6	175,486,887
うち個人住民税	61,075,961	11.3	1,451,988	2.4	59,623,973	11.2	1,094,100	1.9	58,529,873
うち法人住民税	17,258,765	3.2	▲ 824,797	▲ 4.6	18,083,562	3.4	▲ 625,681	▲ 3.3	18,709,243
うち固定資産税	77,576,899	14.4	1,734,636	2.3	75,842,263	14.3	2,108,180	2.9	73,734,083
うち市町村たばこ税	7,796,334	1.4	▲ 466,751	▲ 5.6	8,263,085	1.6	▲ 308,178	▲ 3.6	8,571,263
地方譲与税 ②	4,117,100	0.8	▲ 16,540	▲ 0.4	4,133,640	0.8	▲ 43,360	▲ 1.0	4,177,000
地方特例交付金 ③	748,370	0.1	68,492	10.1	679,878	0.1	31,461	4.9	648,417
地方交付税 ④	105,027,052	19.5	▲ 2,840,917	▲ 2.6	107,867,969	20.3	▲ 5,603,125	▲ 4.9	113,471,094
うち普通交付税	90,332,046	16.8	▲ 4,758,488	▲ 5.0	95,090,534	17.9	▲ 4,689,005	▲ 4.7	99,779,539
うち特別交付税	14,694,755	2.7	1,917,321	15.0	12,777,434	2.4	▲ 914,085	▲ 6.7	13,691,519
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	25,553,850	4.7	1,793,191	7.5	23,760,659	4.5	▲ 3,435,935	▲ 12.6	27,196,594
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	315,886,426	58.6	1,178,125	0.4	314,708,301	59.2	▲ 6,271,691	▲ 2.0	320,979,992
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	107,511,554	20.0	▲ 4,331,011	▲ 3.9	111,842,565	21.0	▲ 8,118,154	▲ 6.8	119,960,719
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	333,065,934	61.8	1,605,602	0.5	331,460,332	62.3	▲ 9,700,840	▲ 2.8	341,161,172
国庫支出金	77,398,738	14.4	3,459,309	4.7	73,939,429	13.9	1,902,397	2.6	72,037,032
うち社会資本整備総合交付金	9,415,187	1.7	896,814	10.5	8,518,373	1.6	▲ 545,714	▲ 6.0	9,064,087
うち普通建設事業費支出金	10,331,137	1.9	709,635	7.4	9,621,502	1.8	671,187	7.5	8,950,315
うち除雪費臨時特例措置	1,255,000	0.2	1,255,000	皆増	0	0.0	0	-	0
交通安全対策特別交付金	157,472	0.0	▲ 7,662	▲ 4.6	165,134	0.0	▲ 9,986	▲ 5.7	175,120
分担金・負担金	4,327,969	0.8	▲ 464,674	▲ 9.7	4,792,643	0.9	▲ 699,151	▲ 12.7	5,491,794
使用料・手数料	10,656,890	2.0	305,389	3.0	10,351,501	1.9	▲ 280,432	▲ 2.6	10,631,933
県支出金	34,808,224	6.5	2,210,511	6.8	32,597,713	6.1	1,143,427	3.6	31,454,286
財産収入	4,055,769	0.8	2,057,286	102.9	1,998,483	0.4	▲ 554,358	▲ 21.7	2,552,841
寄 附 金	2,311,898	0.4	275,682	13.5	2,036,216	0.4	833,346	69.3	1,202,870
繰 入 金	15,290,964	2.8	4,657,533	43.8	10,633,431	2.0	4,508,285	73.6	6,125,146
繰 越 金	7,755,153	1.4	▲ 1,361,979	▲ 14.9	9,117,132	1.7	▲ 686,045	▲ 7.0	9,803,177
諸 収 入	9,494,106	1.8	▲ 1,081,775	▲ 10.2	10,575,881	2.0	2,066,815	24.3	8,509,066
地 方 債	56,799,208	10.5	▲ 4,390,223	▲ 7.2	61,189,431	11.5	6,945,551	12.8	54,243,880
うち臨時財政対策債	17,179,508	3.2	427,477	2.6	16,752,031	3.1	▲ 3,429,149	▲ 17.0	20,181,180
うちその他建設地方債等	38,214,800	7.1	▲ 5,600,000	▲ 12.8	43,814,800	8.3	9,962,100	29.4	33,852,700
歳入合計	538,942,817	100.0	6,837,522	1.3	532,105,295	100.0	8,898,158	1.7	523,207,137
自主財源	234,332,803	43.5	6,561,361	2.9	227,771,442	42.8	7,967,728	3.6	219,803,714
依存財源	304,610,014	56.5	276,161	0.1	304,333,853	57.2	930,430	0.3	303,403,423

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。  
 2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

### 3 歳出(性質別)

・義務的経費は、18億円の増(0.7%増)となった。これは、扶助費が12億円の増加(1.2%増)、人件費が7億円の増加(1.1%増)となったこと等によるものである。

(  
 ・人件費 : 職員給の増加による増  
 ・扶助費 : 教育費や児童福祉費の増加による増  
 ・公債費 : 昨年度までの繰上償還等による定時償還額の減少による減  
 )

・物件費は、除雪費等の増のため、28億円の増(4.3%増)となった。

・普通建設事業費は、保健衛生施設整備や行政施設整備等の増のため、35億円の増(4.3%増)となった。

### <歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度				平成27年度
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額
義務的経費	246,874,236	46.7	1,782,071	0.7	245,092,165	46.9	855,828	0.4	244,236,337
人件費	67,748,087	12.8	715,584	1.1	67,032,503	12.8	▲ 2,811,921	▲ 4.0	69,844,424
扶助費	102,307,633	19.4	1,202,489	1.2	101,105,144	19.4	4,666,999	4.8	96,438,145
公債費	76,818,516	14.5	▲ 136,002	▲ 0.2	76,954,518	14.7	▲ 999,250	▲ 1.3	77,953,768
物件費	68,035,912	12.9	2,777,045	4.3	65,258,867	12.5	856,491	1.3	64,402,376
補助費等	62,970,170	11.9	▲ 438,193	▲ 0.7	63,408,363	12.1	2,201,983	3.6	61,206,380
積立金	9,346,630	1.8	425,313	4.8	8,921,317	1.7	▲ 931,349	▲ 9.5	9,852,666
繰出金	44,964,784	8.5	▲ 842,330	▲ 1.8	45,807,114	8.8	▲ 1,448,978	▲ 3.1	47,256,092
投資的経費	85,692,524	16.2	4,167,226	5.1	81,525,298	15.7	3,936,931	5.1	77,588,367
普通建設事業費	84,698,331	16.0	3,454,330	4.3	81,244,001	15.6	4,058,876	5.3	77,185,125
うち補助分	46,382,502	8.8	5,205,574	12.6	41,176,928	7.9	2,525,492	6.5	38,651,436
うち単独分	38,315,829	7.2	▲ 1,751,244	▲ 4.4	40,067,073	7.7	1,533,384	4.0	38,533,689
災害復旧事業費	994,193	0.2	712,896	253.4	281,297	0.1	▲ 121,945	▲ 30.2	403,242
その他の経費	10,773,147	2.0	▲ 1,356,944	▲ 11.2	12,130,091	2.3	5,088,148	72.3	7,041,943
歳出合計	528,657,403	100.0	6,514,188	1.2	522,143,215	100.0	10,559,054	2.1	511,584,161

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

#### 4 財政構造の弾力性

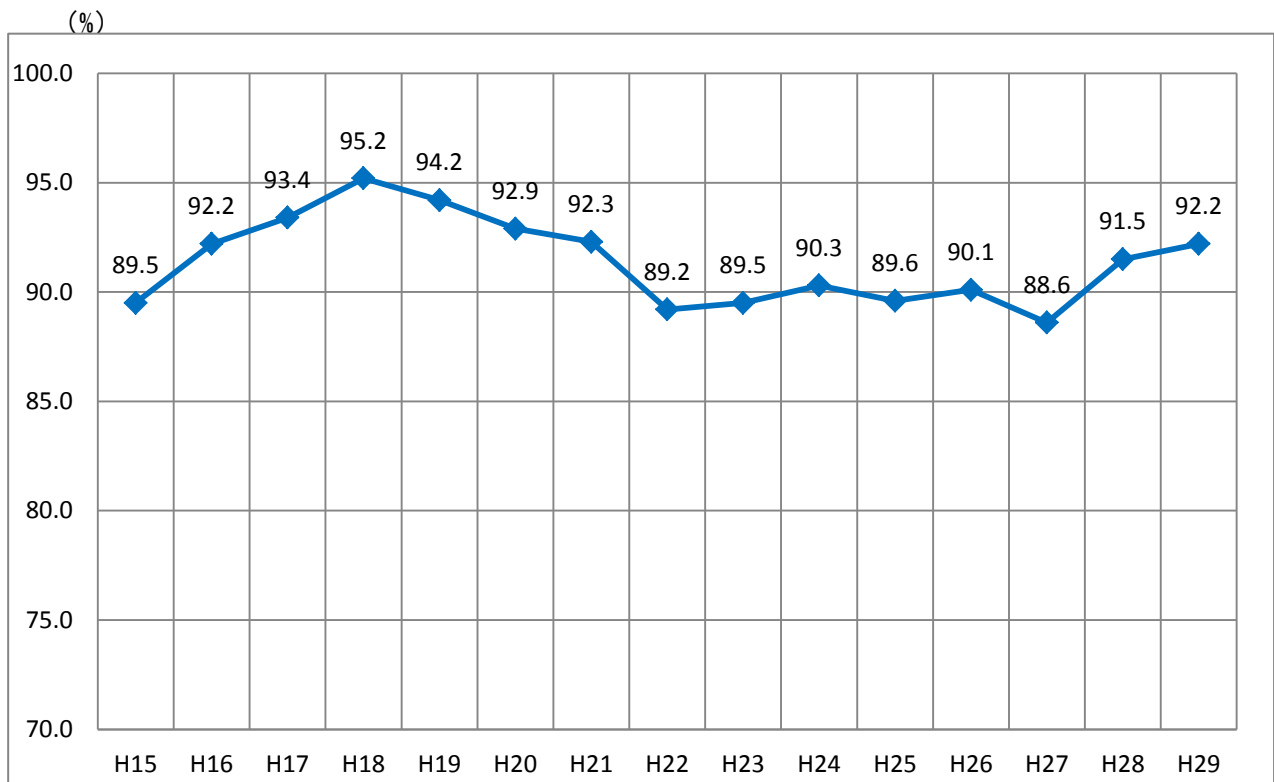
##### 経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で92.2%と昨年度に比べ0.7ポイント上昇した。これは、公債費等の充当一般財源が減少(2億円、0.1%減)したものの、普通交付税が減少する等、一般財源が減少した(7億円、0.2%減)ことによるものである。
- ・ 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、12団体において比率が上昇しており、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。

##### (1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位: %)

年度 区分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
経常収支比率	92.9	92.3	89.2	89.5	90.3	89.6	90.1	88.6	91.5	92.2



## 5 積立金及び地方債の状況

### ・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、財政調整基金が21億円減(3.9%減)、減債基金が19億円減(22.9%減)、その他特定目的基金が7億円増(1.4%増)となった。

### ・地方債

地方債の現在高は6,733億円となっており、4年連続で減少した。臨時財政対策債を除く地方債についても、繰上償還等の財政健全化の取組により14年連続で減少した。

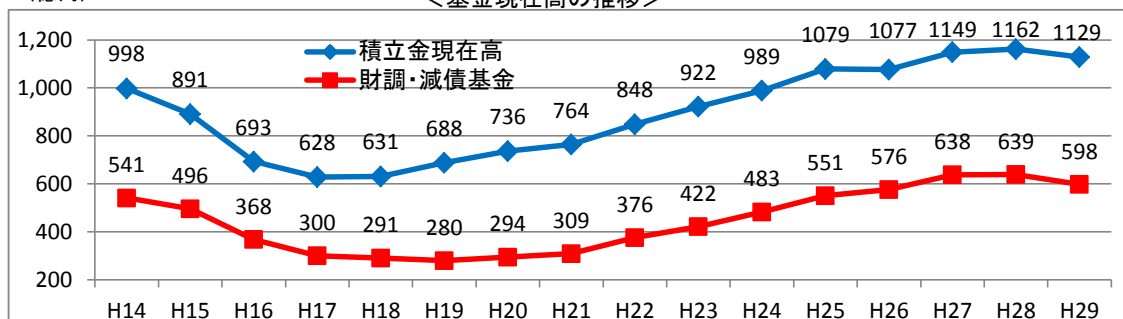
### (1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度末 A		平成28年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
積立金現在高	112,908,966	▲ 2.9	116,228,255	1.2	▲ 3,319,289
財政調整基金	53,459,431	▲ 3.9	55,638,385	▲ 0.4	▲ 2,178,954
減債基金	6,362,366	▲ 22.9	8,249,787	3.4	▲ 1,887,421
その他特定目的基金	53,087,169	1.4	52,340,083	2.5	747,086
うち合併基金	18,137,897	▲ 3.7	18,834,776	2.3	▲ 696,879

(億円)

＜基金現在高の推移＞



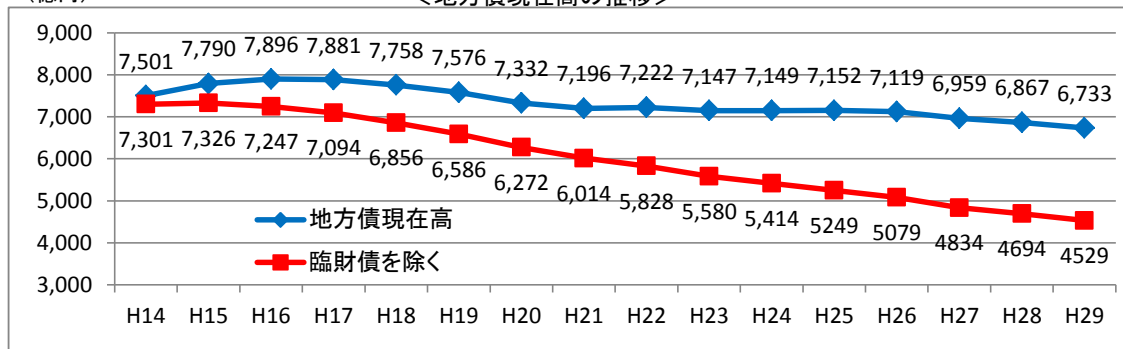
### (2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度末 A		平成28年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
地方債現在高	673,268,213	▲ 2.0	686,672,303	▲ 1.3	▲ 13,404,090
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	452,855,756	▲ 3.5	469,388,816	▲ 2.9	▲ 16,533,060

(億円)

＜地方債現在高の推移＞



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			平成29年度				
	29年度	28年度	伸率	29年度	28年度	伸率	歳入・歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 収	質 支	実質単年度 収 支
金沢市	180,043,836	178,514,243	0.9	177,128,247	175,959,590	0.7	2,915,589	935,962	1,979,627		1,809,309
七尾市	34,605,560	35,450,654	▲ 2.4	34,056,797	35,055,928	▲ 2.9	548,763	36,806	511,957		1,409,675
小松市	48,527,353	43,257,868	12.2	47,762,860	42,668,703	11.9	764,493	207,095	557,398		▲ 389,851
輪島市	23,214,232	22,176,932	4.7	22,986,620	21,752,214	5.7	227,612	129,479	98,133		67,367
珠洲市	10,690,437	11,843,900	▲ 9.7	10,490,720	11,671,283	▲ 10.1	199,717	36,862	162,855		49,714
加賀市	31,006,211	33,138,990	▲ 6.4	29,930,407	32,430,788	▲ 7.7	1,075,804	227,680	848,124		▲ 278,024
羽咋市	11,514,137	11,837,113	▲ 2.7	11,403,873	11,643,241	▲ 2.1	110,264	26,183	84,081		292,299
かほく市	16,107,914	16,014,018	0.6	15,780,615	15,282,437	3.3	327,299	10,147	317,152		▲ 311,772
白山市	53,356,080	51,540,707	3.5	52,146,467	50,313,661	3.6	1,209,613	173,858	1,035,755		▲ 621,993
能美市	23,775,998	23,911,266	▲ 0.6	23,048,894	23,070,375	▲ 0.1	727,104	144,006	583,098		▲ 279,628
野々市市	21,808,578	18,297,718	19.2	21,448,277	17,795,595	20.5	360,301	107,939	252,362		▲ 629,927
市計	454,650,336	445,983,409	1.9	446,183,777	437,643,815	2.0	8,466,559	2,036,017	6,430,542		1,117,169
川北町	3,912,585	3,899,725	0.3	3,687,177	3,727,102	▲ 1.1	225,408	1,688	223,720		141,671
津幡町	13,167,053	13,219,981	▲ 0.4	12,977,103	13,019,358	▲ 0.3	189,950	42,852	147,098		▲ 159,419
内灘町	11,175,043	11,158,445	0.1	11,045,621	10,991,931	0.5	129,422	25,992	103,430		▲ 50,286
志賀町	14,144,315	15,611,437	▲ 9.4	13,834,938	15,390,244	▲ 10.1	309,377	227,402	81,975		▲ 151,844
宝達志水町	7,592,000	8,696,838	▲ 12.7	7,336,487	8,428,478	▲ 13.0	255,513	10,920	244,593		334,214
中能登町	11,301,825	10,509,090	7.5	11,094,074	10,403,078	6.6	207,751	170,378	37,373		▲ 302,158
穴水町	6,385,767	6,553,220	▲ 2.6	6,323,006	6,467,448	▲ 2.2	62,761	13,767	48,994		240,104
能登町	16,613,893	16,473,150	0.9	16,175,220	16,071,761	0.6	438,673	29,772	408,901		436,044
町計	84,292,481	86,121,886	▲ 2.1	82,473,626	84,499,400	▲ 2.4	1,818,855	522,771	1,296,084		488,326
合計	538,942,817	532,105,295	1.3	528,657,403	522,143,215	1.2	10,285,414	2,558,788	7,726,626		1,605,495

(単位:億円、%)

全国市町村合計	591,930	577,462	2.5	574,041	559,417	2.6	17,889	4,360	13,529		▲ 2,174
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	--	---------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	29年度	28年度	伸率	29年度	28年度	伸率	29年度	28年度	伸率	29年度	28年度	差引	29年度	28年度	差引
金沢市	15,644,378	13,935,071	12.3	214,144,753	219,927,508	▲ 2.6	101,413,038	101,934,264	▲ 0.5	90.6	90.9	▲ 0.3	8.3	7.9	0.4
七尾市	8,138,432	10,572,194	▲ 23.0	44,573,784	48,349,774	▲ 7.8	19,013,772	19,291,472	▲ 1.4	95.1	97.0	▲ 1.9	17.1	17.2	▲ 0.1
小松市	3,955,895	4,324,545	▲ 8.5	65,507,404	65,595,072	▲ 0.1	24,787,858	24,842,591	▲ 0.2	94.6	95.5	▲ 0.9	16.0	15.6	0.4
輪島市	6,060,968	6,616,018	▲ 8.4	29,632,961	30,619,844	▲ 3.2	12,032,820	12,307,947	▲ 2.2	95.4	93.7	1.7	11.6	13.0	▲ 1.4
珠洲市	5,321,465	5,328,313	▲ 0.1	12,483,184	12,816,392	▲ 2.6	6,803,862	6,927,044	▲ 1.8	94.2	92.5	1.7	13.4	12.9	0.5
加賀市	8,564,191	9,008,662	▲ 4.9	36,472,530	36,818,957	▲ 0.9	17,971,998	18,069,665	▲ 0.5	90.7	90.7	0.0	8.1	8.2	▲ 0.1
羽咋市	2,952,291	2,732,621	8.0	13,422,501	13,698,280	▲ 2.0	6,712,829	6,832,694	▲ 1.8	92.7	93.8	▲ 1.1	11.6	12.8	▲ 1.2
かほく市	8,838,082	8,324,753	6.2	24,991,277	26,310,201	▲ 5.0	10,407,057	10,440,204	▲ 0.3	90.6	90.1	0.5	10.8	10.1	0.7
白山市	6,949,830	7,643,006	▲ 9.1	86,416,477	86,620,339	▲ 0.2	30,525,564	30,084,612	1.5	95.4	94.9	0.5	10.8	11.0	▲ 0.2
能美市	8,215,574	8,146,015	0.9	31,292,241	30,802,606	1.6	13,379,600	13,366,547	0.1	92.5	94.5	▲ 2.0	9.9	10.5	▲ 0.6
野々市市	4,298,019	4,706,765	▲ 8.7	20,701,562	19,427,153	6.6	10,631,869	10,531,031	1.0	93.9	91.0	2.9	5.6	5.5	0.1
市計	78,939,125	81,337,963	▲ 2.9	579,638,674	590,986,126	▲ 1.9	253,680,267	254,628,071	▲ 0.4	93.2	93.1	0.1	11.2	11.3	▲ 0.1
川北町	2,283,545	2,181,929	4.7	4,412,360	4,601,731	▲ 4.1	2,206,383	2,182,454	1.1	79.3	78.5	0.8	9.0	8.6	0.4
津幡町	1,251,812	1,211,073	3.4	14,859,737	15,776,914	▲ 5.8	8,647,887	8,592,139	0.6	92.2	92.0	0.2	11.4	11.7	▲ 0.3
内灘町	1,124,169	1,307,110	▲ 14.0	12,222,966	11,222,860	8.9	5,514,733	5,552,448	▲ 0.7	92.1	93.4	▲ 1.3	8.9	8.8	0.1
志賀町	8,651,698	9,233,393	▲ 6.3	9,964,172	10,869,471	▲ 8.3	8,963,471	9,179,821	▲ 2.4	94.1	90.2	3.9	10.6	11.5	▲ 0.9
宝達志水町	2,409,230	2,390,765	0.8	9,569,345	10,570,578	▲ 9.5	5,289,887	5,287,908	0.0	90.6	89.8	0.8	10.7	12.9	▲ 2.2
中能登町	8,037,184	8,615,750	▲ 6.7	14,495,678	15,276,309	▲ 5.1	6,609,323	6,752,056	▲ 2.1	94.1	89.8	4.3	11.5	10.8	0.7
穴水町	3,069,116	2,878,628	6.6	6,980,065	7,195,661	▲ 3.0	3,943,831	3,986,621	▲ 1.1	89.1	89.0	0.1	7.2	7.4	▲ 0.2
能登町	7,143,087	7,071,644	1.0	21,125,216	20,172,653	4.7	8,865,819	9,278,721	▲ 4.4	93.9	91.7	2.2	10.2	9.7	0.5
町計	33,969,841	34,890,292	▲ 2.6	93,629,539	95,686,177	▲ 2.1	50,041,334	50,812,168	▲ 1.5	90.7	89.3	1.4	9.9	10.2	▲ 0.1
合計	112,908,966	116,228,255	▲ 2.9	673,268,213	686,672,303	▲ 2.0	303,721,601	305,440,239	▲ 0.6	92.2	91.5	0.7	10.7	10.8	▲ 0.1

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	147,413	146,632	0.5	554,010	553,606	0.1	—	—	—	92.8	92.5	0.3	6.4	6.9	▲ 0.5
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	---	---	---	------	------	-----	-----	-----	-------

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。



## － 用語解説 －

- ◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計(公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等)を除く特別会計をあわせたもの。

### 1 決算規模等(p1)

- ◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。
- ◆実質単年度収支:実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

### 2 歳入(p2～3)

- ◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。
- ◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金。
- ◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。
- ◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

### 3 歳出(性質別)(p4)

◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。

・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。

◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。

◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

### 4 財政構造の弾力性(p5)

◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

### 5 積立金及び地方債の状況(p6)

◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。